

★ 提案38の賛成意見 ★

我々の将来は、州の未来を担う子供たちに対する教育にかかっています。質の良い学校なくしては、州の経済成長や雇用創出に必要な優秀な労働力も育成されません。

政治家は両派とも、学校に投資すべきときにむしろ資金を削減してきました。2008年以來の学校予算削減額は200億ドルに上ります。また、教員のレイオフは4万人以上に達し、California州のクラスあたりの生徒数は全国最大という現状があります。

学校資金の回復および拡大。

提案38は学校に再び重点を置き、資金を保証することで豊かな教育を取り戻すとともに、教育の成果を向上させます。

そのために何十億ドルという資金を在籍者数に基づいて各学校に配分し、合計年間平均100億ドル、12年間にわたる資金提供を保証します。

各学校はこの資金を使用してクラス規模を縮小したり、美術、音楽、数学、科学、職業技術訓練、大学進学などの授業を各学校の固有のニーズに応じて再開することができます。

提案38により皆様の地域にどれだけの追加資金が直接投入されるか、www.moneyforlocalschools.org/restoreでご確認ください。

さらなる削減の防止。

提案38は、2016-17年度まで毎年30億ドルを確保してさらなる予算削減を防止し、州教育債債務の返済により州の赤字を低減します。

子供たちの成功基盤の構築。

提案38は年間11億ドル以上の資金を提供し、予算削減に見舞われた乳幼児教育の資金回復と質の向上、就学前教育の利用枠拡大を図ります。

州民全員による学校への公平な投資。

California州民は全員、学校の改善に何らかの形で貢献すべきです。これは学校の水準向上が州経済や州民の生活にもたらす恩恵に鑑みれば当然のことでしょう。

提案38は、支払い能力に応じて税率を決定するスライド制により全控除後の所得税率を引き上げ、年間100億ドル

を提供して学校資金の回復を図ります。所得250万ドル超の納税者に対する税率を2.2%引き上げることで最富裕層が最も高額な税を負担し、一方、所得2万5000ドル未満の納税者は年間平均7ドルを負担することになります。

納税者の所得状況に応じた提案38の影響については、www.moneyforlocalschools.org/taxcalculatorをご覧ください。

保護者および納税者に対する5つの保証事項:

- 州議会はこの資金の使途に関与不可能。提案38は州議会による資金の転用や借り入れを禁止しており、学校が受給している現行資金を置き換える目的でこの新たな資金を使用することもできません。
- 学校資金はすべての学校に生徒数割で支払われ、当該学校においてのみ使用可能。資金は監査の対象となり、何らかの不正配分を試みた者は重罪に問われ、場合により懲役が科せられるほか、一切の公職資格を喪失します。
- 資金は学校職員の給与や年金の増額には使用不可能であり、提案38では管理費支出を資金の1%以内と規定しています。
- 資金の使途は、各地域において公共の意見を取り入れた上で決定。学校区は支出に関する決定にあたり各学校において公開会議を行い、保護者や教員、地域住民の意見を求める必要があります。
- 各学校の改善に関する学校区の説明責任。各学校区は毎年各学校の教育改善目標を設定し、支出の内訳および改善目標の達成状況を公表する必要があります。

学校の改善に再び重点を。提案38に賛成票を投じてください。

CAROL KOCIVAR、プレジデント

California州保護者・教員協会

EDWARD JAMES OLMOS、俳優

ARUN RAMANATHAN、エグゼクティブディレクター

Education Trust-West

★ 提案38の賛成意見に対する反論 ★

学校の改善は我々全員に共通する願いです。

しかし、州官僚による無責任な浪費に1200億ドルもの新たな公的資金を投入することは決して質の高い教育を取り戻すことにはつながらず、子供たちにとって何の役にも立ちません。

提案38は、システムを改革し無駄遣いや不正使用を一掃する代わりに増税を行い、無用なお役所仕事にさらなる資金をつぎ込むものです。

- 提案38は、中産階級と中小事業者の所得に対する大幅な増税を意味します。年間課税所得8000ドル以上の納税者にとっては、今後12年間にわたって場合により21%もの増税が行われることになります。
- 提案38は、所得税を法人ではなく個人として申告し納税している家族経営の事業に対し大幅な増税を行うことで、中小事業者に損害を与えるものです。
- 提案38は、最大の雇用拡大の場である中小および家族経営事業者の雇用を削減します。California州の失業率はすでに全国第3位です。
- 提案38は、不正や浪費が発覚した場合でも12年間は変更できません。

- 提案38は、年間30億ドルの資金を4年間にわたり州政府の政治家に提供し、自由に使わせるものです。
- 提案38は、学校が基本的な資金を受給するために複雑なお役所手続きを踏むことを強要し、新たに高額な浪費を生むものです。また、新しいプログラムを義務化する一方で必要な学校機能を削減します。
- 提案38は、学業成績の向上に対して事実上何の役割も果たしません。

California州の教員、医師、法執行機関職員、納税者団体、中小事業主は提案38に反対しています。

www.StoptheMiddleClassTaxHike.comをご覧ください。皆様も反対票を投じてください。

ANDREW WONG、メンバー

Pomona統一学校区教育委員会

KEITH ROYAL、プレジデント

California州保安官協会

RICHARD RIDER、会長

San Diego Tax Fighters

★ 提案38への反対意見 ★

提案38に反対を:

大半のCalifornia州民に対する1200億ドルの所得税増税

提案38は、年間課税所得17,346ドル以上のCalifornia州民に対し、連邦政府に対する税負担とは別に州所得税率の最大21%引き上げを行うものです。

提案38による増税は2024年度まで継続されるため、現在1年生になるお子様を抱えた家庭では、そのお子様が高校を卒業するまでこの増税による負担を強いられることになります。

経済が上向き州民の再就職率が向上しても、この増税は続きます。教育システムに必要とされる改革が実現せず、劣悪な教員を解雇できなくとも、この増税は続きます。提案38は州民を今後12年間にわたり無条件に拘束し、増税の負担を強いるものです。

政治家や官僚はこの新たな税収により何十億ドルという資金を手に入れ、その使途や実際に教育現場にもたらされる資金額に関する説明責任が問われることは事実上ありません。

中小事業に対する損害および雇用の削減

California州では約380万の中小事業が、その売り上げに対する税金を法人税ではなく個人税として支払っています。つまり、中小事業は年間所得が3万ドル、4万ドル程度と少額であってもこの増税により壊滅的打撃を受けることになります。

提案38は、雇用創出や経済回復を図る代わりに、家族経営事業者に雇用削減を強要し、あるいはこれらの事業者を州外に締め出したり廃業に追いやります。何とか持ちこたえて事業を継続できた事業者は高額な税金を支払うため商品の値上げを行い、最終的には消費者にそのしわ寄せが及ぶことになります。

教育の成果向上に関する要件の不在

提案38には、教育の成果向上や劣悪教員の排除に関する要件が規定されていません。これは、管理費やコンサルタント料、年金や福利厚生、その他諸経費に過剰の資金が費

やされ続け、教育の現場に必要な資金は不足するという事態を招きます。現在、California州の児童のうち24%は高等学校を卒業していません。学業成果向上の要件を定めていない提案38は、生徒にとって何の役にも立たないシステムにさらなる資金をつぎ込むものです。

不正や浪費が発覚しても12年間は変更不可能

提案38の27ページにわたる細則には、資金の浪費や不正使用、濫用が起きても2024年度までは本法案に対するいかなる変更も認めない(州民の投票によらない限り)という特別条項が密かに記されています。

1200億ドルの追加税収を赤字軽減に活用する規定の不在

提案38は、州政府の政治家による浪費を助長します。提案38には何らかの金額を赤字軽減に充てるよう明記する条項もなく、政治家の浪費を防止する規定もないため、1200億ドルの追加税収にも関わらず現在と同じ惨憺たる財政に逆戻りする可能性も十分あります。

提案38に反対を:

- 27ページに及ぶ細則に潜んだ不備
- 1200億ドルもの増税
- 17,346ドル超の課税所得に対する所得税増税
- 中小事業者に対する損害および雇用削減
- 教育の成果向上に関する要件の不在
- 不正や浪費が起きても投票によらない限り12年間変更不可能

提案38に反対を。これは州民を惑わせ高額な資金を費やす欠陥だらけの法案です。

ALLAN ZAREMBERG、プレジデント

California州商工会議所

KEN WILLIAMS、メンバー

Orange County教育委員会

THOMAS HUDSON、エグゼクティブディレクター

California州納税者保護委員会

★ 提案38の反対意見に対する反論 ★

この州において、学校は困難を強いられています。200億ドルの予算削減に見舞われ、生徒一人当たり支出は50州中47位。教員のレイオフは4万人に上ります。教育を最優先すべきときに、政治家はその予算を削減するばかりです。

提案38はこの問題を解決するものです。反対派は何の対策も提示せず、むやみに批判を煽っています。

- 税金不安を誇張する彼らの策略に騙されてはいけません。提案38による所得税率の引き上げは0.4%から2.2%であり、21%ではありません。
- 所得3万から4万ドルの中小事業は「壊滅的打撃」など受けません。所得が2万5000から5万ドルの場合、提案38による増税は平均54ドルです。
- 提案38による学校資金は生徒数割ですべての学校に配分され、各学校で使用される必要があります。つまり必ず学びの現場に充当され、児童の学業成果向上に役立てられます。州政府の政治家はこの資金の使途に関与できません。
- 提案38は、学校資金を給与や年金、その他福利厚生の拡大に充てることを禁止し、管理費支出は資金の1%以内と規定しています。
- 提案38は、独立機関による監査結果および教育の成果に関する報告を一般に公開する義務を課し、真の透明性を提供します。不正配分を試みた者は重罪に問われます。

- 提案38を改正できるのは投票者であり、政治家はこれを変更できません。これにより、州議会が資金を学校以外の目的に転用しないことを保証する同提案の条項が守られます。

提案38は、学校に年間平均100億ドルの追加資金を12年間保証し、これまでに削減された資金の回復および教育の成果向上を図ります。

子供たちに教育を与え、州内の雇用主に生産性の高い優秀な従業員を提供するには、公立学校の改善が不可欠です。学校に十分な投資を行わなければ、子供たちと州経済が脅かされることになります。

prop38forlocalschools.orgで提案38をお読みにになり、皆さん自身の目でお確かめください。

学校の改善が最優先です。提案38に賛成票を投じてください。

CELIA JAFFE、プレジデント

4th District PTA, Orange County

ALEX KAJITANI

2009 California Teacher of the Year

TINA REPETTI-RENZULLO

2010-2011 Los Angeles County Teacher of the Year